

---

じぶん銀行

ディスクロージャー誌

---

2012



## じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長  
戸原 健夫

1980年4月三菱銀行入行、2007年4月三菱東京UFJ銀行マーケティング部長、2009年4月(株)じぶん銀行顧問、同月、(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長  
小原 淳一

1997年7月日本移动通信(株)入社、2005年4月KDDIマーケティング統括部部長、2009年4月ソリューション南関東支社長、2012年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、昨年の東日本大震災で被災された皆さまのご健勝と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話をお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを、経営目標として掲げております。

こうした目標に向けた取り組みとして、携帯電話の可能性を一段と拡げる各種スマートフォンを通じたサービスの拡充・改善に注力しつつ、業容の拡大に努めてまいりました。

外貨預金では、米ドル・ユーロ・豪ドルに加え、2011年10月より、中国人民元預金の取扱いを開始いたしました。中長期的に成長が期待される中国の通貨である人民元をラインナップに加えることで、少額から手軽に、より多くのお客さまの資金運用ニーズにお応えしてまいります。2012年4月には、三菱東京UFJ

銀行との銀行代理業務を拡大し、同行の本支店やウェブサイト等で、じぶん銀行の中国元預金のご案内を行うことになりました。

カードローンでは、2012年5月に、アコム株式会社が営む「キャッシュワン」ブランドのカードローン事業の一部を承継し、当行の新たなサービスとして提供を開始いたしました。アコム株式会社と当行は包括的な業務提携を締結し、サービスのさらなる向上と健全な消費者金融市場の育成に努めてまいります。

これらの結果、2012年6月末で口座数140万件、預金残高3,851億円、カードローン残高610億円となり、業容を順調に拡大することができました。このように当行業容が拡大しておりますのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

2011年度の決算に関しまして、システム資産の一部を減損損失として特別損失を計上する一方、戦略投資の推進と財務基盤の強化を目的として、KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行を引受先とした150億円の株主割当増資を行いました。

2012年度につきましては、上記カードローン事業

## 経営理念 *Management Philosophy*

**1** わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。

**2** わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。

**3** わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。

**4** わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

の承継に加え、スマートフォン向けサービスのレベルアップや取扱い商品の拡充を進め、当行の事業基盤をより盤石なものにしてまいります。これらの対応により、各種サービスを一層向上させ、業績の成長を着実に加速することで、黒字決算を達成する事業計画を掲げております。

じぶん銀行は、引き続き携帯電話・スマートフォンを取引の中心に据えて、利便性の高いサービスのご

提供に全力を尽くしてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役社長 戸原 健夫

代表取締役副社長 小原 淳一

## 目次

じぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	2
トピックス	3
商品・サービス	7
当行の体制について	13
資料編	16
事業の概況	17
財務諸表	18

営業の概況	31
業務の状況	35
自己資本の充実の状況(定性情報)	41
自己資本の充実の状況(定量情報)	43
財務諸表に係る確認書謄本	49
開示規定項目一覧表	50
会社概要	51
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	53

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。  
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



## iPhoneでもAndroidでもじぶん銀行を自由自在に スマートフォン向けサービス 拡大中！

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性を活かして、  
じぶん銀行のサービスを便利にお使いいただけます

NEW  
1

### ケータイ番号振込ができるようになりました。

スマートフォンでケータイ番号振込ができるようになりました。じぶん銀行のお客さま同士なら、ケータイ番号と受取人さまのお名前だけで振込が可能です。当行サービスに対応しているケータイ、スマートフォンであれば、どなたでもご利用いただけます。

振込手数料はかかりません。また振込みの際、メッセージを添えることもできるので、飲み会の幹事さんにメール感覚でお礼を添えて、ご家族への仕送りに、など、想いも伝えてお振込みいただけます。



NEW  
2

### 「auじぶんcard」のウェブサイトが、 スマートフォンに対応しました。

クレジットカード「auじぶんcard」のウェブサイト、およびメンバーサイトをリニューアルしました。スマートフォンに最適化した画面で、より見やすくお取引しやすくなりました。



NEW  
3

### スマートフォンの推奨機種を拡大しました。

Android 4.0搭載のスマートフォンで当行スマートフォンアプリをご利用いただけるようになりました。au Market、dメニュー、Google Playよりダウンロードいただけます。また、iPhoneのiOS 5.1でもお取引いただけるようになりました。

※「Android」および「Google Play」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

## 新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ

### スマートフォンの画面をリニューアルしました。

#### デザインカラーを変更しました。

グレーを基調にコーポレートカラーのオレンジを差し色とすることで、より見やすくなりました。

#### auじぶんcardメニューを追加しました。

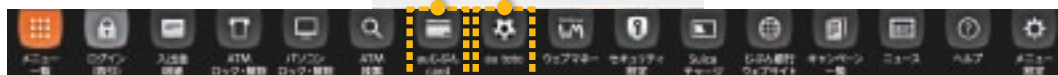
クレジットカード「auじぶんcard」のサイトへ直接アクセスできるようになりました。メンバーサイトでじぶんポイントの残高を確認したり、ポイントの利用申請も簡単操作でご利用いただけます。

#### au totoメニューを追加しました。

メインメニューからすぐにau toto\*をご利用いただけるようになりました。じぶん銀行決済をご利用いただくと、残高の範囲内で購入が可能です。



為替レートの表示以外に、円預金と外貨預金の定期預金金利を確認できるようになりました。



### 「auじぶんcard」が、auをお使いの方にさらに便利でお得になりました。

「auじぶんcard」のご利用100円(税込)ごとに1ポイントもらえるじぶんポイント。

2012年4月より、au料金(KDDIご利用料金)分のじぶんポイントの還元率が変わりました。au料金(KDDIご利用料金)は、ご利用額100円(税込)ごとに最大で3ポイントが貯まります。貯まったポイントはじぶん銀行口座へのキャッシュバックやauポイントなどに移行できます。(2012年7月1日現在)

#### 2012年3月 ご利用分まで

au料金を「auじぶんcard」でお支払いすると、

じぶんポイント  
**X2(P,P)**  
100円・2ポイント

#### → 2012年4月～2013年3月 ご利用分

- ① auじぶんcardでau料金をお支払いの場合
- ② ①+auじぶんcardのご利用代金をじぶん銀行口座でお支払いの場合
- ③ ①+「auスマートパス」で登録の場合
- ④ ①+②+③の条件をすべて満たした場合

じぶんポイント  
**X1.5(P,P)** **1.5倍**  
100円・1.5ポイント

じぶんポイント  
**X2(P,P)** **2倍**  
100円・2ポイント

じぶんポイント  
**X2.5(P,P,P)** **2.5倍**  
100円・2.5ポイント

じぶんポイント  
**X3(P,P,P)** **3倍**  
100円・3ポイント

\* au totoは、auの携帯電話またはスマートフォンをお使いの方が対象となるサービスです。

\* じぶん銀行口座へのキャッシュバックには、手数料としてキャッシュバックごとに100ポイントが必要です。

\* じぶんポイント2.5倍の付与は、2012年7月以降のau料金が対象となります。

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

### スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

#### 照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

#### 円定期預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。

#### 外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



#### 振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。

#### ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

#### パソコン・ATM ロック解除/再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続きいただけます。

#### パソコンバンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円定期預金へのお預入れ、外貨預金取引などが簡単な操作でご利用いただけます。



#### ATM検索画面

Google マップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



2010 ZENRIN CO.,LTD.(Z10LE第154号)

#### キャンペーン情報画面

おトクなキャンペーン情報の一覧を、スマートフォンに最適化した画面でご覧いただけます。



#### アプリトップ画面

円・外貨預金の残高と合計残高をご参照いただけます。メインメニューは左右にスクロールし、スムーズな操作でご利用いただけます。



#### 各キャリアのスマートフォンで ご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、イー・モバイル、ディズニー・モバイルのほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



iPhone  
au/ソフトバンク



Xperia™  
NX SO-02D  
NTTドコモ



iPad  
ソフトバンク

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。  
 ※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。  
 ※「Google マップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。  
 ※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

(2012年6月30日現在)

## 携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

### auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、カードのご利用状況の確認や出金予定をメモして管理できます。

### じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべて携帯電話で手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

### 円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

### 外貨預金

外貨預金口座の開設からお取引まで、すべて携帯電話でご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引が可能です。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



T007  
au

### じぶん通帳

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能です。

### 振込

じぶん銀行または他行あてにお振込みいただけます。じぶん銀行間・三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

### 電子マネー

「楽天Edy」と「モバイルSuica」のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

### ショッピング

じぶん銀行決済なら、携帯電話の簡単操作でお支払いいただけます。

### ケータイ番号振込

じぶん銀行のお客さま同士なら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。メッセージを添えられるので、メール感覚で振込みができます。au、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話・スマートフォンでご利用いただけます。

(2012年6月30日現在)

## パソコン

パソコンバンキングからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込み、円預金、外貨預金、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます(一部サービスを除く)。外貨預金は、金利・為替レートを確認して、じっくりお取引いただけます。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。また、他の金融機関へのお振込みもご利用いただけます。



## お客さまセンター、じぶんローン支店、キャッシュワンセンター

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額や振込限度額などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店、キャッシュワンセンターで承っております。

## じぶん銀行の商品・サービス

### はじめる

#### 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しております。



#### 〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設	auの携帯電話で利用できる「じぶん通帳(アプリ)」からお手続きいただけます。携帯電話のカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する時間や手間が省けます。「じぶん通帳(アプリ)」は、じぶん銀行ケータイサイトからいつでもダウンロードできます。
ケータイオーダー・ パソコンオーダー・ スマートフォンオーダー	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトから必要事項を入力し、後にじぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れて返送いただけます。
メール オーダー	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受取りいただけます。

#### 〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM／ イーネットATM／ローソンATM	ゆうちょ銀行のATM
<ul style="list-style-type: none"> <li>●入金：無料</li> <li>●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回(税込)</li> <li>●残高照会：無料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)</li> <li>●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込)</li> <li>●残高照会：無料</li> </ul>

(2012年6月30日現在)

### ためる

#### 円定期預金

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとお金利から多くのお客様にご利用いただいております。

**トピックス** 2012年3月より、スマートフォンでも円定期預金の中途解約をお手続きいただけるようになりました。



## Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のウェブサイトからいつでもご確認いただけます。

#### 〈2012年春に実施したキャンペーン例〉





## ■ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元の4通貨をお取り扱いしております。

2011年10月に、邦銀で初めて※個人向けにインターネットを通じた中国元預金の取引を開始し、お客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えしております。

携帯電話だけで外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、定期預金の作成まで、すべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。

### □ 普通預金

外貨で1通貨単位以上、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

### □ 定期預金

外貨で100通貨単位以上（中国元のみ1,000通貨単位以上）、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。

### 〈為替手数料〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭
中国元	1中国元	40銭

(2012年6月30日現在)

### □ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートにじぶん銀行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

外貨預金でお取扱いする4通貨の売り、買いの合計8種類の為替レートを登録することができます。

**トピックス** 2012年4月16日より、三菱東京UFJ銀行に委託する銀行代理業の業務を追加し、三菱東京UFJ銀行の店頭やウェブサイト等で、じぶん銀行の「中国元預金」商品のご案内や勧誘を開始しました。

## ■ 「為替レート」ウィジェット

ご利用のAndroidスマートフォンのホーム画面でいつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができ、ウィジェットからじぶん銀行のウェブサイトの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。ホーム画面の国旗をタップすると、米ドル・ユーロ・豪ドル・中国元の順で切替わります。

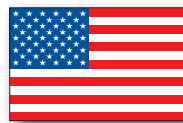
## Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。



※広く募集をかける個人顧客を対象とした中国人民元建て外貨預金としては、本拠を日本に置く金融機関では初の商品です。ダイヤモンドサイ、編集部調べ(2011年9月1日時点)

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。



# 商品・サービス

## ■ 外為・マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。

## ■ べんりにつかう

### ■ 振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料<sup>※1</sup>で、リアルタイムに振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます<sup>※2</sup>。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料<sup>※1</sup>です。

※1テレホンバンキングを除きます。

※2一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。



**トピックス** 2012年3月より、スマートフォンでも「ケータイ番号振込」がご利用いただけるようになりました。

### 〈 振込手数料 〉

#### □ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	● 振込金額3万円未満： 170円(税込) ● 振込金額3万円以上： 270円(税込)

#### □ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず 一律105円(税込)	● 振込金額3万円未満： 270円(税込) ● 振込金額3万円以上： 370円(税込)

(2012年6月30日現在)

## ■ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話、スマートフォンをお使いのお客さまにご利用いただけます。

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。サークル活動の懇親会の精算などに便利にご利用いただけます。



### ■ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金などのお引落としに対応しております。収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

## ■ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「楽天Edy」、「モバイルSuica」\*にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。(2012年6月30日現在)

### □ Edyチャージ

じぶん通帳(アプリ)がご利用いただけるauのEZ FeliCa対応の携帯電話でご利用いただけます。

簡単操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。



〈お取引画面〉

### □ モバイルSuicaチャージ

じぶん銀行の口座から、簡単操作で「モバイルSuica」のチャージができます。モバイルSuica対応機種\*をご利用の、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みで、じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまにご利用いただけます。

※au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話およびAndroidケータイに対応しております。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。



## ■ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次追加しております。詳しくはじぶん銀行ウェブサイトにてご確認ください。

**トピックス** 第557回(2012年3月31日～4月7日販売)のBIGをじぶん銀行決済でご購入された方の中から、1等6億円当選者が誕生しました。



## ■ 募金・寄付

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が不要で、ウェブサイトの募金・寄付メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付(振込み)画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、「東日本大震災義援金」、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災 子ども支援募金」、「24時間テレビ」への募金受付を行っております。(2012年6月30日現在)

お客さまの声を反映しながら、お取引先を順次拡大してまいります。



〈東日本大震災義援金受付画面〉

# 商品・サービス

## ■ auじぶんcard

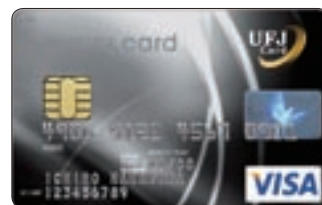
ご利用額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント、au料金(KDDI利用料金)分は最大3ポイント<sup>\*1</sup>貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、じぶん銀行口座へキャッシュバックできるほか、au料金のお支払いや、機種変更などにご利用いただける「auポイント」に移行できます。(2012年6月30日現在)

auじぶんcardは、じぶん銀行のケータイサイト・スマートフォンサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

<sup>\*1</sup>2012年6月30日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。

**トピックス** 2012年5月に「auじぶんcard」ウェブサイトおよびメンバーサイトをリニューアルしました。スマートフォンに最適化した画面で、より見やすく、お取引しやすくなりました。



### 〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、au料金(KDDIご利用料金)の支払登録をすと2年目以降も無料。クレディセゾンは永久無料。	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス <sup>*2</sup> 、JCB <sup>*2</sup>

(2012年6月30日現在)

<sup>\*2</sup>トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付しておりません。

## ■ かりる

### ■ じぶんローン

原則、24時間365日、いつでも携帯電話またはパソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などもお客さまの携帯電話またはパソコンからご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMなどの提携ATM(全国約70,000台)が、手数料無料でご利用いただけます。

### ■ キャッシュワン

2012年5月、アコム株式会社のキャッシュワンカード事業を承継しました。すでにご契約いただいているお客さまは引き続きご利用いただけます。キャッシュワンカードを使って、提携ATM(三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM)からお借入れいただけます。

(キャッシュワンカードの新規お申込みは受付しておりません。)



### 〈商品・サービス〉

商品	借入可能上限額	利率	利用手数料(ATMなど)
じぶんローン	10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	年4.6%~17.5%	無料 ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。
キャッシュワン	(1,000円単位) 300万円まで	年7.65%~17.95%	無料 キャッシュワンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。

(2012年6月30日現在)

## 利便性とセキュリティの両立

### ■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

### ■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

### ■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

### ■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

### ■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

### ■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

#### 〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2012年6月30日現在)

# 当行の体制について

## ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2012年6月30日現在)

### ●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

### ●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

### ●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しております。

## コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

### 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称  
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号  
全国銀行協会相談室  
0570-017109または03-5252-3772

## ■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

### (1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

# 当行の体制について

## (2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

### 信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

### 市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

### オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。



掲載ページ

事業の概況	17
財務諸表	
貸借対照表	18
損益計算書	20
株主資本等変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
営業の概況	
損益の状況	31
時価等関係	34
業務の状況	
預金の状況	35
貸出金の状況	37
有価証券の状況	40
自己資本の充実の状況(定性情報)	41
バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示	41
自己資本の充実の状況(定量情報)	43
財務諸表に係る確認書謄本	49
開示規定項目一覧表	50
会社概要	51
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	53

## 事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は136万口座(前期末比+16万口座)、預金残高は3,497億円(同+1,263億円)、カードローン残高は154億円(同+69億円)となりました。

当期の資金運用収支は2,291百万円(前期比+1,419百万円)、役員取引等収支は1,252百万円(同+35百万円)、その他業務収支は597百万円(同+99百万円)といずれも前期比増加した結果、当期の業務粗利益は4,142百万円(同+1,555百万円)となりました。

当期の営業経費は9,138百万円(同+536百万円)となりました。全社的に経費削減に取り組みましたが、業容拡大に伴い主に減価償却費等が前期比増加しました。

当期の経常損益は△4,982百万円(同+986百万円)となりました。更に特別損失として、主にシステム資産についての減損損失等5,351百万円を計上した結果、当期純利益は△10,338百万円(同△4,314百万円)となりました。

当期末の総資産は3,697億円(前期末比+1,239億円)となりました。主な資産の内訳は、有価証券1,727億円、現金預け金773億円、買入金銭債権578億円、コールローン367億円であり、預金3,497億円を主に有価証券、定期預け金等で運用しております。

当期末の純資産は148億円(同+42億円)となりました。増資による資本金・資本準備金の増加、利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

## 業容の推移



## 主要経営指標等

(単位: 百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
業務粗利益	2,587	4,142
経常収益	4,463	7,160
経常損失	5,969	4,982
当期純損失	6,023	10,338
資本金	27,500	35,000
発行済株式数 (普通株式)	700,000株	1,000,000株
純資産額	10,561	14,851
総資産額	245,789	369,741
預金残高	223,346	349,708
貸出金残高	8,534	15,477
有価証券残高	131,294	172,760
1株当たり純資産額	15,087円82銭	14,851円15銭
1株当たり当期純損失	8,604円51銭	14,614円61銭
単体自己資本比率 (国内基準)	22.79%	15.46%
配当性向	—	—
従業員数	100人	107人

(注) 1.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期末 (2012年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	13,245	77,342
預け金	13,245	77,342
コールローン	73,099	36,700
買入金銭債権	4,500	57,890
有価証券	131,294	172,760
国債	61,145	90,768
地方債	12,474	7,202
社債	54,182	54,532
その他の証券	3,490	20,256
貸出金	8,534	15,477
当座貸越	8,534	15,477
外国為替	1,337	788
外国他店預け	1,337	788
その他資産	1,399	2,638
前払費用	587	524
未収収益	359	1,026
その他の資産	451	1,087
金融派生商品	1	—
有形固定資産	933	420
建物	95	88
建設仮勘定	10	30
その他の有形固定資産	828	301
無形固定資産	11,444	5,722
ソフトウェア	11,087	5,484
その他の無形固定資産	357	238
<b>資産の部合計</b>	<b>245,789</b>	<b>369,741</b>

(P19に続く)

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

## 財務諸表

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期末 (2012年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	223,346	349,708
普通預金	92,310	98,546
定期預金	108,449	222,863
その他の預金	22,585	28,298
その他負債	11,210	3,223
未払法人税等	44	75
未払費用	391	629
金融派生商品	—	1,632
資産除去債務	19	24
その他の負債	10,753	861
賞与引当金	40	43
退職給付引当金	7	14
ポイント引当金	622	1,029
事業構造改善引当金	—	263
繰延税金負債	0	608
<b>負債の部合計</b>	<b>235,227</b>	<b>354,889</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	27,500	35,000
資本剰余金	7,500	15,000
資本準備金	7,500	15,000
利益剰余金	△24,276	△34,614
その他利益剰余金	△24,276	△34,614
繰越利益剰余金	△24,276	△34,614
株主資本合計	10,723	15,385
その他有価証券評価差額金	△163	1,098
繰延ヘッジ損益	0	△1,632
評価・換算差額等合計	△162	△534
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,561</b>	<b>14,851</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>245,789</b>	<b>369,741</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	4,463	7,160
<b>資金運用収益</b>	1,417	3,530
貸出金利息	732	1,619
有価証券利息配当金	414	1,144
コールローン利息	255	434
預け金利息	14	227
その他の受入利息	0	103
<b>役務取引等収益</b>	2,492	3,010
受入為替手数料	253	282
その他の役務収益	2,238	2,728
<b>その他業務収益</b>	497	597
外国為替売買益	196	234
国債等債券売却益	300	363
<b>その他経常収益</b>	55	22
その他の経常収益	55	22
<b>経常費用</b>	10,432	12,143
<b>資金調達費用</b>	545	1,238
預金利息	545	739
金利スワップ支払利息	—	499
コールマネー利息	0	—
<b>役務取引等費用</b>	1,274	1,758
支払為替手数料	194	204
その他の役務費用	1,080	1,553
<b>営業経費</b>	8,602	9,138
<b>その他経常費用</b>	9	8
その他の経常費用	9	8
<b>経常損失</b>	5,969	4,982
<b>特別損失</b>	49	5,351
減損損失	—	5,088
事業構造改善引当金繰入額	—	263
固定資産処分損	2	—
本社移転費用	46	—
<b>税引前当期純損失</b>	6,018	10,334
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	4	3
<b>当期純損失</b>	6,023	10,338

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

## 財務諸表

## 3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	27,500	27,500
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	27,500	35,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	7,500	15,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△ 18,253	△ 24,276
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 6,023	△ 10,338
当期変動額合計	△ 6,023	△ 10,338
当期末残高	△ 24,276	△ 34,614
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,746	10,723
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期純損失 (△)	△ 6,023	△ 10,338
当期変動額合計	△ 6,023	4,661
当期末残高	10,723	15,385
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1	△ 163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 164	1,261
当期変動額合計	△ 164	1,261
当期末残高	△ 163	1,098
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△ 1,633
当期変動額合計	0	△ 1,633
当期末残高	0	△ 1,632
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1	△ 162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 163	△ 372
当期変動額合計	△ 163	△ 372
当期末残高	△ 162	△ 534
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,748	10,561
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
当期純損失 (△)	△ 6,023	△ 10,338
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 163	△ 372
当期変動額合計	△ 6,186	4,289
当期末残高	10,561	14,851

## 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△ 6,018	△ 10,334
減価償却費	2,415	2,605
減損損失	—	5,088
賞与引当金の増減 (△)	10	2
退職給付引当金の増減 (△)	3	6
ポイント引当金の増減 (△)	309	406
事業構造改善引当金の増減 (△)	—	263
資金運用収益	△ 1,417	△ 3,530
資金調達費用	545	1,238
有価証券関係損益 (△)	△ 300	△ 363
為替差損益 (△は益)	△ 196	△ 234
貸出金の純増 (△) 減	△ 5,353	△ 6,943
固定資産処分損益 (△)	49	—
預金の純増減 (△)	68,643	126,362
コールローンの純増 (△) 減	△ 50,754	36,399
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 815	548
資金運用による収入	1,318	3,026
資金調達による支出	△ 604	△ 1,181
その他	10,597	△ 10,121
小計	18,430	143,238
法人税等の支払額	△ 7	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,423	143,265
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,500	△ 53,484
買入金銭債権の償還による収入	—	93
有価証券の取得による支出	△ 229,791	△ 234,449
有価証券の売却による収入	64,414	153,315
有価証券の償還による収入	151,481	41,893
有形固定資産の取得による支出	△ 236	△ 55
無形固定資産の取得による支出	△ 1,545	△ 1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,177	△ 94,169
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	15,000
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 5	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△ 1,759	64,096
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	15,004	13,245
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	13,245	77,342

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

# 財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (4) 事業構造改善引当金

事業構造改善引当金は、事業構造の改善等にあたり、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

#### (イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。



## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 追加情報

### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

### （アコム株式会社との業務提携及び会社分割による事業承継）

当行は、平成24年1月20日、アコム株式会社（以下「アコム」）と更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて合意し、業務提携契約を締結しました。併せて、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、アコムのカードローン事業の一部を会社分割（吸収分割）により、当行が承継することについて合意し、同日、吸収分割契約を締結しました。

### 1. 業務提携及び会社分割の目的

当行とアコムは、当行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意しました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワン」ブランドで営むアコムのカードローン事業の一部を、会社分割により当行が承継し、当行は、本カードローン事業の保証業務をアコムに委託します。

### 2. 会社分割の要旨

#### （1）会社分割の効力発生日

平成24年5月12日（予定）

#### （2）分割方式

アコムを分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割です。

#### （3）会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、当行はアコムに対し本件承継対象権利義務の対価として、本件効力発生日の前日における本吸収分割による承継の対象となる権利義務に含まれる資産の簿価相当額から負債の簿価相当額を控除した金額に、2,900百万円を加算した額の金銭を交付し、アコムは当該金銭の交付を受ける予定です。

#### （4）分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### （5）会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

#### （6）承継会社が承継する権利義務

当行は、本会社分割により、アコムから本件承継対象事業に係る権利義務及び契約上の地位（吸収分割契約に規定されたものに限り）を承継します。

#### （7）債務履行の見込み

当行及びアコムは、本会社分割の効力発生日以降における債務の履行について、問題ないものと判断しております。

### 3. 分割する事業内容、規模

#### （1）分割する部門の事業内容

キャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

## 財務諸表

## (2) 分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

営業収益 10,127百万円

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年9月30日）

資産：営業貸付金 49,521百万円

負債：預り金 2百万円

## 4. 分割当事会社の概要

（平成23年3月31日現在）

	アコム（分割会社）（連結）	当行（承継会社）（単体）
資産	1,302,758百万円	245,789百万円
負債	1,059,159百万円	235,227百万円
純資産	243,599百万円	10,561百万円
従業員数	5,571名	100名

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券90,768百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は604百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,839百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,320百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 64,140百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 20,137百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

## (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	523百万円
役務取引等に係る収益総額	965百万円
その他の取引に係る収益総額	19百万円
- 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	568百万円
役務取引等に係る費用総額	294百万円
その他の取引に係る費用総額	1,133百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、当行は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	建物、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産

当行は固定資産の減損に係る資産のグルーピングについては、当行所有の固定資産全体が、それぞれ相互補完的な関係にあり、全体として銀行業務としてのキャッシュ・フローを生み出していることから、当行保有の固定資産全体を一つの独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱ってまいりました。

当行は平成24年1月20日開催の取締役会において、アコム株式会社よりカードローン業務の一部を承継する吸収分割契約を承認しました。また、当行はクレジットカード業務において、KDDI株式会社のポイント管理システムを賃借してまいりましたが、コスト削減や柔軟なポイント施策を目的として新システムを開発中です。

新システムへの移行目途が立ったことから、平成24年3月1日開催の取締役会において、KDDI株式会社のポイント管理システム利用契約の解約を承認しました。

以上のような事業再編やシステム更改を機に、資産のグルーピングを従来の単一グループから、ローン業務、クレジットカード業務、バンキング業務の3グループに変更しました。その結果、当事業年度において収益性の低下が認められるバンキング業務用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失5,088百万円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は0.493%を使用しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	300	—	1,000	注

(注) 普通株式の株式数の増加300千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に行い、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

###### ② 市場リスクの管理

###### (i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(事務管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・

## 財務諸表

資本運営に関する重要事項を審議しております。

## (ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

## (iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2012年3月31日現在における当行のVaRは、447百万円です。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	77,342	77,342	—
(2) コールローン	36,700	36,700	—
(3) 買入金銭債権	57,890	57,914	23
(4) 有価証券			
その他有価証券	172,760	172,760	—
(5) 貸出金	15,477	15,477	—
(6) 外国為替	788	788	—
<b>資産計</b>	<b>360,959</b>	<b>360,983</b>	<b>23</b>
(1) 預金	349,708	350,085	377
<b>負債計</b>	<b>349,708</b>	<b>350,085</b>	<b>377</b>
<b>デリバティブ取引</b>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,632	△1,632	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>△1,632</b>	<b>△1,632</b>	<b>—</b>

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

## (4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預け金と一体として処理されているため、その時価は当該預け金の時価に含めて記載してあります。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	77,342	—	—	—	—	—
コールローン	36,700	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	4,406	53,484	—	—	—
有価証券	3,750	18,900	51,765	3,100	93,400	—
国債	—	—	—	—	89,000	—
地方債	—	—	5,285	—	1,900	—
社債	550	15,100	33,180	3,100	2,500	—
その他	3,200	3,800	13,300	—	—	—
貸出金	15,477	—	—	—	—	—
外国為替	788	—	—	—	—	—
合計	134,058	23,306	105,249	3,100	93,400	—

## (注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	341,053	3,824	4,830	—	—	—
合計	341,053	3,824	4,830	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 財務諸表

## (有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券 (2012年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	4,406	4,406	—
	小計	4,406	4,406	—
	合計	4,406	4,406	—

## 2. その他有価証券 (2012年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	83,750	82,121	1,628
	地方債	5,458	5,437	20
	社債	37,343	37,226	117
	その他	10,345	10,299	46
	小計	136,897	135,085	1,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	7,017	7,019	△2
	地方債	1,744	1,746	△1
	社債	17,189	17,202	△13
	その他	9,911	10,000	△88
	小計	35,862	35,968	△106
	合計	172,760	171,054	1,706

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	60,483	152	△5
地方債	16,502	75	△0
社債	75,863	175	△0
その他	466	—	△33
合計	153,315	402	△39

## (関連当事者取引関係)

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 <sup>(注1)</sup>	7,500	資本金	17,500
				資金の貸付 <sup>(注2)</sup>	— <sup>(注3)</sup>	資本準備金 コールローン	7,500 26,700
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 <sup>(注1)</sup> auじぶん cardのポイント特約店契約に基づく取引 <sup>(注4)</sup>	7,500 842	資本金 資本準備金 未収収益	17,500 7,500 68

(注1) 当行が行った株主割当増資を、株式会社三菱東京UFJ銀行及びKDDI株式会社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注4) KDDI株式会社とのauじぶん cardのポイント特約店制度に関する契約書に基づいております。

## (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等

該当ありません。

## (ウ) 兄弟会社等

重要性がないため記載を省略しております。

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1 株当たりの純資産額	14,851円15銭
2. 1 株当たり当期純損失金額	14,614円61銭

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	(単位：百万円)
税務上の繰越欠損金	10,460
減損損失	1,398
繰延ヘッジ損益	581
ポイント引当金	366
事業構造改善引当金	100
その他	51
繰延税金資産小計	12,959
評価性引当額	△12,959
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	608
繰延税金負債合計	608
繰延税金負債の純額	608

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

# 営業の概況

## 損益の状況

### 1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月期			2012年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	760	111	872	1,836	455	2,291
資金運用収益			(注2) 4			(注2) 0
資金調達費用	1,190	231	1,417	2,855	675	3,530
(注2) 4						(注2) 0
545	429	119	545	1,018	220	1,238
役務取引等収支	1,217	—	1,217	1,252	—	1,252
役務取引等収益	2,492	—	2,492	3,010	—	3,010
役務取引等費用	1,274	—	1,274	1,758	—	1,758
その他業務収支	300	196	497	396	201	597
その他業務収益	300	196	497	396	234	631
その他業務費用	—	—	—	—	33	33
業務粗利益	2,278	308	2,587	3,485	656	4,142
業務粗利益率	1.35%	1.71%	1.40%	1.46%	1.07%	1.56%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$



## 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円、%)

	2011年3月期			2012年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	(1,665)	(4)		(33,761)	(0)	
うち貸出金	167,647	1,190	0.71%	237,169	2,855	1.20%
うち有価証券	5,631	732	13.01	12,280	1,619	13.15
うちコールローン	116,462	400	0.34	138,753	1,038	0.74
うち買入金銭債権	29,072	37	0.12	4,498	7	0.15
うち買入金銭債権	86	0	0.32	5,230	102	1.94
<b>資金調達勘定</b>						
うち預金	163,679	429	0.26	242,180	1,018	0.41
うちコールマネー	163,677	429	0.26	242,180	519	0.21
うちコールマネー	2	0	0.21	—	—	—
<b>資金利鞘</b>	—	—	0.44	—	—	0.78
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>						
うち貸出金	17,959	231	1.29	61,299	675	1.09
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	1,248	13	1.08	11,933	105	0.88
うち買入金銭債権	16,143	218	1.35	27,293	427	1.56
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	(1,665)	(4)		(33,761)	(0)	
うち預金	17,916	119	0.66	61,286	220	0.35
うちコールマネー	16,251	115	0.71	27,524	219	0.79
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
<b>資金利鞘</b>	—	—	0.62	—	—	0.74
<b>合計</b>						
<b>資金運用勘定</b>	183,941	1,417	0.77	264,708	3,530	1.33
うち貸出金	5,631	732	13.01	12,280	1,619	13.15
うち有価証券	117,710	414	0.35	150,686	1,144	0.75
うちコールローン	45,215	255	0.56	31,792	434	1.36
うち買入金銭債権	86	0	0.32	5,230	102	1.94
<b>資金調達勘定</b>	179,931	545	0.30	269,705	1,238	0.45
うち預金	179,928	545	0.30	269,705	739	0.27
うちコールマネー	2	0	0.21	—	—	—
<b>資金利鞘</b>	—	—	0.46	—	—	0.87

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

# 営業の概況

## 3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	436	192	629	621	1,043	1,664
資金調達勘定	159	△183	△24	261	327	588
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	175	25	201	477	△33	444
資金調達勘定	95	△10	85	156	△55	100
<b>合計</b>						
資金運用勘定	608	220	828	793	1,319	2,112
資金調達勘定	222	△164	57	351	351	692

## 4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
給料・手当	794	855
退職給付費用	5	8
福利厚生費	0	0
減価償却費	2,415	2,605
土地建物機械賃借料	358	378
営繕費	0	4
消耗品費	72	79
給水光熱費	36	27
旅費	21	22
通信費	369	248
広告宣伝費	632	665
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	356	471
保守管理費	799	664
業務委託費	968	1,088
人材派遣費	486	366
その他	1,284	1,648
<b>合計</b>	<b>8,602</b>	<b>9,138</b>

## 5. 利益率

(単位：%)

	2011年3月期	2012年3月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

(注) 経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

## 時価等関係

### 1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他	4,500	4,500	—	4,406	4,406	—
合計	4,500	4,500	—	4,406	4,406	—

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2011年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	127,955	127,803	△152	48	200
国債	61,175	61,145	△29	3	33
地方債	12,476	12,474	△1	18	20
社債	54,303	54,182	△121	26	147
その他	3,501	3,490	△11	—	11
合計	131,457	131,294	△163	48	211

(単位:百万円)

	2012年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	150,754	152,503	1,748	1,766	17
国債	89,141	90,768	1,626	1,628	2
地方債	7,184	7,202	18	20	1
社債	54,428	54,532	103	117	13
その他	20,299	20,256	△42	46	88
合計	171,054	172,760	1,706	1,812	106

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当ありません。

### 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

### 3. デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2011年3月期						2012年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	10,000 —	10,000 —	1 —	原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	80,000 —	80,000 —	△1,632 —
合計			10,000	10,000	1	合計			80,000	80,000	△1,632

## 業務の状況

## 預金の状況

## ▶ 1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末			2012年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	92,310	15,214	107,525	98,546	18,143	116,689
定期性預金	108,449	7,185	115,635	222,863	9,901	232,765
固定金利定期預金	108,449	7,185	115,635	222,863	9,901	232,765
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	185	—	185	249	4	253
計	200,946	22,399	223,346	321,659	28,048	349,708
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	200,946	22,399	223,346	321,659	28,048	349,708

## 平均残高

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	66,958	11,342	78,301	88,192	18,764	106,957
定期性預金	96,571	4,908	101,480	153,802	8,760	162,563
固定金利定期預金	96,571	4,908	101,480	153,802	8,760	162,563
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	146	—	146	184	—	184
計	163,677	16,251	179,928	242,180	27,524	269,705
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	163,677	16,251	179,928	242,180	27,524	269,705

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末			2012年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	40,190	－	40,190	83,905	－	83,905
3カ月超6カ月以内	28,151	－	28,151	83,324	－	83,324
6カ月超1年以内	32,997	－	32,997	46,978	－	46,978
1年超3年以内	2,272	－	2,272	3,824	－	3,824
3年超	4,838	－	4,838	4,830	－	4,830
合計	108,449	－	108,449	222,863	－	222,863

## 3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2011年3月期	2012年3月期
<b>預貸率</b>		
<b>期末残高</b>		
国内業務部門	4.24	4.81
国際業務部門	－	－
合計	3.82	4.42
<b>期中平均</b>		
国内業務部門	3.44	5.07
国際業務部門	－	－
合計	3.12	4.55
<b>預証率</b>		
<b>期末残高</b>		
国内業務部門	63.60	47.41
国際業務部門	15.58	72.21
合計	58.78	49.40
<b>期中平均</b>		
国内業務部門	71.15	57.29
国際業務部門	7.68	43.35
合計	65.42	55.87

## 業務の状況

## 貸出金の状況

## 1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末			2012年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	8,534	-	8,534	15,477	-	15,477
合計	8,534	-	8,534	15,477	-	15,477

## 平均残高

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	5,631	-	5,631	12,280	-	12,280
合計	5,631	-	5,631	12,280	-	12,280

## 2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	8,534	8,534
合計	-	-	-	-	-	8,534	8,534

(単位：百万円)

	2012年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	15,477	15,477
合計	-	-	-	-	-	15,477	15,477

## 3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末		2012年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	8,534	100.00%	15,477	100.00%
法人	-	-%	-	-%
合計	8,534	100.00%	15,477	100.00%

#### 4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末		2012年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	8,534	100.00%	15,477	100.00%
合計	8,534	100.00%	15,477	100.00%

#### 5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期末	2012年3月期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	8,534	15,477
信用	-	-
合計	8,534	15,477

#### 6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末	2012年3月期末
総貸出金残高 (A)	8,534	15,477
中小企業等貸出金残高 (B)	8,534	15,477
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

#### 7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末	2012年3月期末
消費者ローン残高	8,534	15,477

# 業務の状況

## 8. 特定海外債権残高

該当ありません。

## 9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

## 10. 貸出金償却

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

### ① リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末	2012年3月期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	1
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	1
貸出金残高	8,534	15,477
貸出金に占める比率	—%	0.00%

### ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末	2012年3月期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	—
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円、%)

	2011年3月期末	2012年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	1
計	—	1
正常債権	8,573	15,549
合計	8,573	15,551
開示債権比率	—%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



## 有価証券の状況

### 1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

### 2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末			2012年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,145	－	61,145	90,768	－	90,768
地方債	12,474	－	12,474	7,202	－	7,202
社債	54,182	－	54,182	54,532	－	54,532
その他	－	3,490	3,490	－	20,256	20,256
合計	127,803	3,490	131,294	152,503	20,256	172,760

平均残高

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	55,383	－	55,383	79,793	－	79,793
地方債	13,349	－	13,349	8,856	－	8,856
社債	47,729	－	47,729	50,103	－	50,103
その他	－	1,248	1,248	－	11,933	11,933
合計	116,462	1,248	117,710	138,753	11,933	150,686

### 3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	39,983	1,000	10,180	－	9,982	－	－	61,145
地方債	－	999	11,475	－	－	－	－	12,474
社債	4,994	26,627	22,561	－	－	－	－	54,182
その他	499	1,896	1,094	－	－	－	－	3,490
合計	45,477	30,523	45,311	－	9,982	－	－	131,294

(単位：百万円)

	2012年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	－	－	－	－	90,768	－	－	90,768
地方債	－	－	5,303	－	1,899	－	－	7,202
社債	550	15,147	33,233	3,102	2,498	－	－	54,532
その他	3,198	3,777	13,280	－	－	－	－	20,256
合計	3,748	18,925	51,818	3,102	95,165	－	－	172,760

# 自己資本の充実の状況(定性情報)

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指します。

### 1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社(持株比率50%)、株式会社三菱東京UFJ銀行(持株比率50%)です。

### 2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2012年3月末時点の自己資本比率は、15.46%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

### 3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。長期決済期間取引に該当する取引はありません。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家としてのみ証券化取引を行っています。

証券化商品への投資に関しては、投資対象及び信用リスク並びに市場リスクの管理・運営の細目を手続に定め、経営会議の承認を得て行っております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、構造上の特性を踏まえ、適格格付機関による格付情報のみならず、

裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等、適切な管理体制を構築し運営しております。

ハ.信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ.証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

ホ.証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ.銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

ト.証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」等に基づき、適切な会計処理を行っております。

チ.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。エクスポージャーごとに適合格付機関の使い分けは実施しておりません。

## 7.マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 8.オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

## 9.銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額(Value at Risk)や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(ストレステスト)等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ.銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)のVaR(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。2012年3月末時点VaRは、447百万円です。

# 自己資本の充実の状況(定量情報)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	2011年3月期末	2012年3月期末
<b>基本的項目 (Tier1)</b>		
<b>資本金</b>	27,500	35,000
うち非累積的永久優先株	—	—
<b>新株式申込証拠金</b>	—	—
<b>資本準備金</b>	7,500	15,000
<b>その他資本剰余金</b>	—	—
<b>利益準備金</b>	—	—
<b>その他利益剰余金</b>	△ 24,276	△ 34,614
<b>その他</b>	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
<b>〔基本的項目〕計 (A)</b>	10,723	15,385
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
<b>補完的項目 (Tier2)</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
<b>負債性資本調達手段等</b>	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
<b>補完的項目不算入額 (△)</b>	—	—
<b>〔補完的項目〕計 (B)</b>	—	—
<b>自己資本総額 (A) + (B) (C)</b>	10,723	15,385
<b>控除項目 (D)</b>	—	—
<b>自己資本額 (C) - (D) (E)</b>	10,723	15,385
<b>リスク・アセット等</b>		
<b>資産 (オン・バランス) 項目</b>	43,191	92,395
<b>オフ・バランス取引等項目</b>	151	240
<b>信用リスク・アセットの額</b>	43,342	92,635
<b>オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額</b>	3,695	6,864
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	295	549
<b>リスク・アセット等合計 (F)</b>	47,037	99,499
<b>単体自己資本比率 (E) / (F)</b>	22.79%	15.46%
<b>参考：Tier1 比率 (A) / (F)</b>	22.79%	15.46%

## 2.自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2011年3月期末		2012年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
（i）ソブリン向け	1,504	60	1,008	40
（ii）金融機関向け	22,160	886	37,170	1,486
（iii）法人等向け	1,163	46	12,060	482
（iv）中小企業等・個人向け	4,285	171	34,548	1,381
（v）抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
（vi）3ヶ月以上延滞等	—	—	0	0
（vii）その他	13,177	527	6,725	269
証券化エクスポージャー	900	36	881	35
資産（オン・バランス）計	43,191	1,727	92,395	3,695
オフ・バランス取引等	151	6	240	9
合計	43,342	1,733	92,635	3,705

### (2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2011年3月期末	2012年3月期末
信用リスク（標準的手法）	1,733	3,705
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	147	274
単体総所要自己資本額	1,881	3,979

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3.「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4.オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

# 自己資本の充実の状況(定量情報)

## 3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3)3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月期末					2012年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	241,439	8,534	131,294	151	-	366,533	15,476	172,760	1,200	1
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	241,439	8,534	131,294	151	-	366,533	15,476	172,760	1,200	1
ソブリン向け	106,442	-	93,354	-	-	122,165	-	109,030	-	-
金融機関向け	110,951	-	35,943	151	-	140,510	-	36,887	1,200	-
法人向け	2,295	-	1,996	-	-	28,034	-	26,842	-	-
中小企業等・個人向け	8,571	8,534	-	-	-	69,097	15,476	-	-	1
その他	13,177	-	-	-	-	6,725	-	-	-	-
取引相手の別合計	241,439	8,534	131,294	151	-	366,533	15,476	172,760	1,200	1
1年以下	119,063	-	45,477	-	-	106,249	-	3,748	-	-
1年超	85,968	-	85,816	151	-	223,696	-	169,011	1,200	-
期間の定めのないもの等	36,407	8,534	-	-	-	36,587	15,476	-	-	1
残存期間別合計	241,439	8,534	131,294	151	-	366,533	15,476	172,760	1,200	1

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

2. 証券化エクスポージャーは除いております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額  
該当ありません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
該当ありません。

(6)標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を  
勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2011年3月期末		2012年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	91,399	-	112,098
10%	-	15,043	-	10,053
20%	111,598	-	113,093	5,218
35%	-	-	-	-
50%	9,565	-	118,158	-
75%	-	-	-	-
100%	503	13,328	540	7,371
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	121,667	119,771	231,792	134,742

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2)保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月期末	2012年3月期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	-	-
適格債権	-	-
適格株式	-	-
適格金融資産担保合計	-	-
適格保証	8,571	69,098
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	8,571	69,098

#### 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位：百万円)

	2012年度
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	-
グロスのアドオンの額	1,200
グロスの与信相当額	1,200
金利関連取引	1,200
ネットティングによる与信相当額削減額	-
ネットの与信相当額	1,200
担保の額	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,200

クレジットデリバティブの想定元本

該当ありません。

#### 6.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ.銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	4,406
合計	4,406

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	881	35
合計	881	35

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第247条の規程に

より自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

ハ.銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ.銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### 7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

#### 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

# 自己資本の充実の状況(定量情報)

## 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	563	447

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)

## 11.報酬等に関する開示事項

### 1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1)対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

#### (イ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

#### (3)報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)
取締役会	1回

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

### 2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項(「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっていません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。



### 3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)								
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職 慰労金	その他	
			基本 報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本 報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	4	73	69	69	—	4	4	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2012年6月26日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

**決算公告（電子公告）**

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

## 銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

<b>概況及び組織に関する事項</b>	
大株主一覧	51
<b>主要な業務に関する事項</b>	
事業の概況	17
経常収益	17
経常利益又は経常損失	17
当期純利益又は当期純損失	17
資本金・発行済株式総数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
配当性向	17
従業員数	17
業務粗利益・業務粗利益率	31
資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	31
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	32
受取利息・支払利息の増減	33
総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	33
預金平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金平均残高	37
貸出金残存期間別残高	37
貸出金業種別残高	37
貸出金使途別残高	38
貸出金等担保別内訳	38
中小企業等向貸出金残高等	38
特定海外債権残高	39
預貸率	36
商品有価証券平均残高	40
有価証券残存期間別残高	40
有価証券平均残高	40
預証率	36
<b>財産の状況に関する事項</b>	
貸借対照表	18
損益計算書	20
株主資本等変動計算書	21
自己資本の充実の状況（定性情報）	41
自己資本の充実の状況（定量情報）	43
有価証券時価情報	34
金銭の信託時価情報	34
デリバティブ取引時価情報	34
貸倒引当金内訳	39
貸出金償却額	39

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	39
-----------------------------------	----

# 会社概要

## ■ 会社概要 (2012年6月30日現在)

名称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)		
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階		
代表者	代表取締役社長	戸原 健夫	
	代表取締役副社長	小原 淳一	
銀行免許取得日	2008年6月17日		
開業日	2008年6月26日		
資本金	350億円		
発行済株式数	1,000,000株		
株主	KDDI株式会社	所有株式数500,000株、持株比率50%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数500,000株、持株比率50%	
従業員数	149人		
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店		

## ■ 銀行代理業者 (2012年6月30日現在)

名称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 六本木事業所
名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所、その他本部等の拠点 (696カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター
名称	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 銀行代理業を営む営業所: 東京支店、赤坂支店、広尾支店、横浜支店、丸の内支店、大阪新出張所

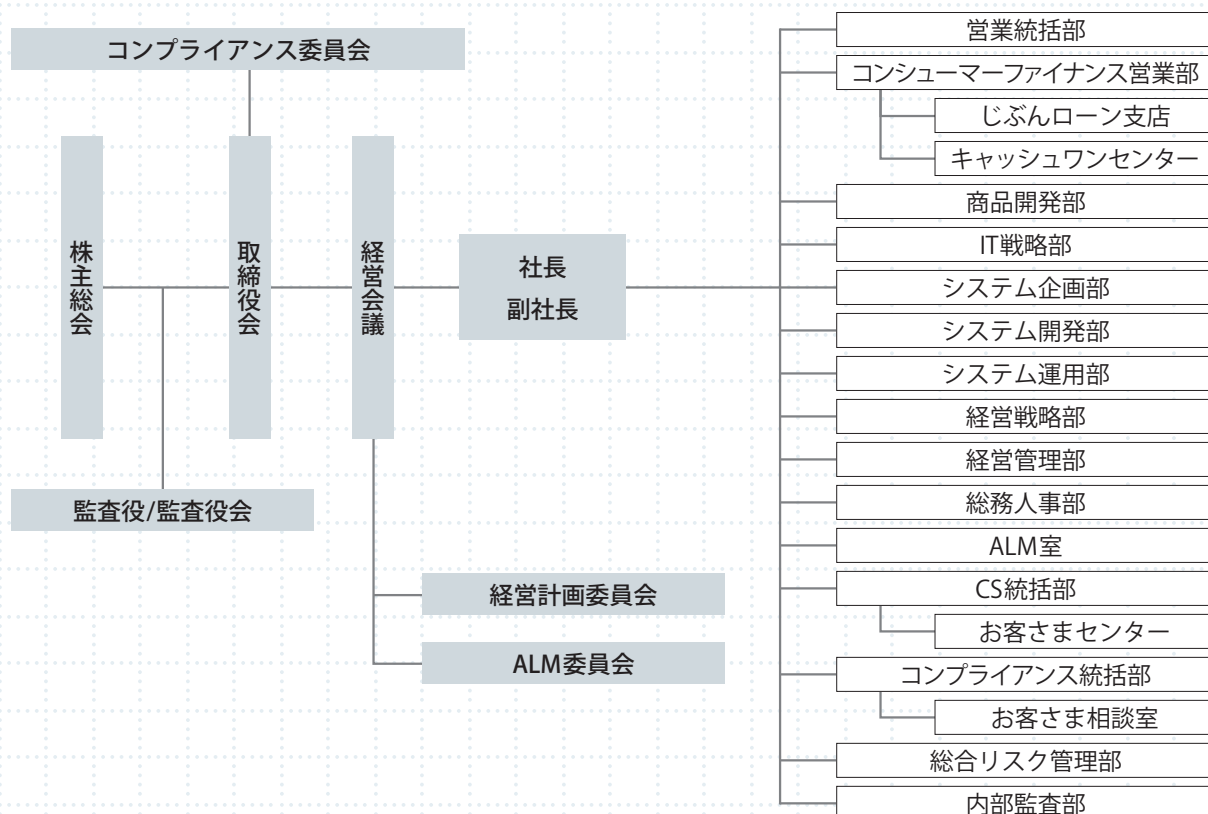
## ■ 役員 (2012年6月30日現在)

代表取締役社長	とほら たけお 戸原 健夫
代表取締役副社長	おほら じゅんいち 小原 淳一
取締役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / システム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	たけやま ひろくに 竹山 博邦 / KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	なかむら まさひろ 中村 正博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	ごとう のりやす 後藤 憲保
監査役 (非常勤)	ひらかた こういち 平方 浩一 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智 / 営業担当
執行役員	よしかわ とおる 吉川 徹 / 経営企画担当
執行役員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当

## 沿革 (2012年6月30日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
2009年	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
	4月	自動車保険の取扱いを開始
	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	6月	生命保険(第三分野)の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	10月	ペット保険の取扱いを開始
	12月	株主割当増資を実施(資本金275億円)
2010年	1月	3キャリア(au、NTTドコモ、ソフトバンク)すべての公式サイト化
	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	5月	口座数100万口座を達成
	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始
2011年	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始
	6月	カードローン「じぶんローン」の融資残高が100億円を達成
	7月	「au one toto」にて資金決済サービス「じぶん銀行決済」を提供開始
	10月	邦銀初となる個人向け中国人民元預金の取扱いを開始
	12月	じぶん銀行スマートフォンアプリにおける「ウェブマネー機能」の提供開始
2012年	3月	株主割当増資を実施(資本金350億円)
	5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」を提供開始

## 組織図 (2012年6月30日現在)



# じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧

## ■ KDDI

本社	五香支店	虎ノ門支店	祐天寺支店	目白支店	田無支店
沖縄テレマーケティングセンター	志津支店	虎ノ門中央支店	大田区	目白駅前支店	田無駅前支店
六本木事業所	新稲毛出張所	広尾支店	池上支店	北区	多摩センター支店
	新松戸支店	六本木支店	大森支店	赤羽支店	調布支店
	千葉支店	虎ノ門支社外国為替課*	大森駅前支店	赤羽駅前支店	調布南支店
	千葉支店稲毛駅西口出張所	新宿区	蒲田支店	王子支店	鶴川支店
	千葉中央支店	飯田橋支店	蒲田駅前支店	王子駅前支店	成瀬支店
	津田沼支店	神楽坂支店	田園調布駅前出張所	滝野川支店	八王子支店
	津田沼東支店	大久保支店	長原支店	荒川区	八王子中央支店
	成田空港支店	新宿支店	羽田支店	日暮里支店	日野市役所支店
	成田空港第2ビル出張所	新宿通支店	世田谷区	三河島支店	日野豊田支店

## ■ 三菱東京UFJ銀行

<b>北海道</b>	札幌支店	船橋支店	新宿新都心支店	尾山台支店	板橋区	府中支店
	札幌中央支店	船橋駅前支店	西新宿支店	烏山支店	板橋支店	府中駅前支店
<b>宮城県</b>	仙台支店	松戸支店	新宿中央支店	経堂支店	新板橋支店	福生支店
	仙台中央支店	松戸西口支店	新宿西支店	駒沢大学駅前支店	大山支店	町田支店
<b>茨城県</b>	土浦支店	八幡支店	高田馬場支店	三軒茶屋支店	大山駅前支店	町田駅前支店
	水戸支店	千代田区	高田馬場駅前支店	世田谷支店	志村支店	三鷹支店
<b>栃木県</b>	大宮支店	本	テレビ窓口センター	下北沢支店	志村坂上支店	三鷹中央支店
	大宮支店宇都宮大通り出張所	丸の内支店	東京女子医大出張所	成城支店	下赤塚支店	武蔵境支店
<b>群馬県</b>	大宮支店前橋表町出張所	秋葉原支店	東京都庁第二本庁舎出張所	成城学園前支店	下赤塚駅前支店	武蔵境駅前支店
<b>埼玉県</b>	上尾支店	市ヶ谷支店	四谷支店	世田谷上町支店	高島平支店	神奈川
	入間支店	神田支店	四谷三丁目支店	玉川支店	帝京大病院出張所	青葉台支店
	浦和支店	神田支店御茶ノ水駅前出張所	江戸川橋支店	二子玉川支店	練馬区	青葉台駅前支店
	大宮支店	神田駅前支店	春日町支店	東京コールセンター	江古田支店	厚木支店
	大宮支店イオン与野SC出張所	麹町支店	春日町支店	東松原特別出張所	大泉支店	本厚木支店
	大宮支店カタクラ新都心モール出張所	丸の内支店	本郷支店	用賀出張所	大泉学園支店	海老名支店
	大宮支店鴻巣出張所	新丸の内支店	本郷支店	渋谷区	大泉学園支店	大倉山支店
	大宮駅前支店	新丸の内支店新丸ビル出張所	茗荷谷出張所	恵比寿支店	石神井公園支店	大船支店
	春日部支店	東京営業部	茗荷谷出張所	東恵比寿支店	練馬支店	金沢文庫支店
	春日部駅前支店	東日本職域営業部	上野支店	笹塚支店	練馬駅前支店	金沢文庫駅前支店
	川越支店	日比谷支店	上野中央支店	渋谷支店	練馬光が丘支店	鎌倉支店
	川越支店ワカバウォーク出張所	三菱UFJ信託銀行本店ビル出張所	墨田区	渋谷中央支店	練馬平和台支店	鎌倉支店鎌倉第一出張所
	越谷支店	リテール企画部リテール関連事業室	押上支店	渋谷明治通支店	保谷支店	上大岡支店
	越谷駅前支店	リテール業務部	押上駅前支店	新宿新都心支店代々木出張所	足立区	上永谷支店
	坂戸支店	リテール拠点部	錦糸町支店	原宿支店	千住支店	川崎支店
	狭山出張所	中央区	錦糸町駅前支店	代々木上原支店	千住中央支店	川崎駅前支店
	志木駅前支店	大伝馬町支店	本所支店	渋谷支社外国為替課*	竹ノ塚支店	港南台支店
	新座志木支店	堀留支店	本所中央支店	中野支店	葛飾支店	相模大野支店
	草加支店	京橋支店	向島支店	中野駅前支店	金町支店	相模大野駅前支店
	草加駅前支店	京橋中央支店	江東区	中野駅南口支店	亀有支店	相模原支店
	草加新田支店	銀座支店	亀戸支店	野方支店	亀有駅前支店	相模原中央支店
	所沢支店	銀座通支店	亀戸北口支店	東中野支店	新小岩支店	鷺沼支店
	所沢中央支店	新富町支店	木場深川支店	杉並区	江戸川区	湘南台支店
	西川口支店	築地支店	深川支店	阿佐ヶ谷支店	葛西支店	新百合ヶ丘支店
	蓮田支店	月島支店	深川支店イオン東雲SC出張所	阿佐ヶ谷駅前支店	小岩支店	新横浜支店
	東松山支店	日本橋支店	門前仲町支店	永福町支店	小松川支店	逗子出張所
	南浦和支店	室町支店	品川区	永福町駅前支店	西葛西支店	たまプラーザ支店
	和光支店	日本橋中央支店	荻窪駅前支店	荻窪支店	船堀支店	茅ヶ崎支店
	和光駅前支店	八重洲通支店	荻窪駅前支店	船堀駅前支店	船堀駅前支店	綱島支店
	蕨支店	港区	久我山支店	瑞江支店	瑞江支店	鶴見支店
	蕨支店イオン北戸田SC出張所	青山支店	大井町支店	東京23区外	昭島支店	鶴見駅前支店
<b>千葉県</b>	市川支店	表参道支店	大井町支店	昭島支店	吉祥寺支店	戸塚支店
	市川駅前支店	青山通支店	五反田支店	吉祥寺支店	吉祥寺駅前支店	戸塚駅前支店
	市川八幡支店	赤坂支店	五反田駅前支店	西荻窪支店	国立支店	中山支店
	浦安支店	赤坂見附支店	小山支店	西荻窪駅前支店	国立駅前支店	横浜中山支店
	浦安支店新浦安出張所	麻布支店	白金支店	浜田山出張所	久米川支店	登戸支店
	浦安駅前支店	五反田支店品川駅高輪口出張所	目黒支店	池袋支店	豊島区	橋本支店
	柏支店	品川駅前支店	目黒駅前支店	池袋西口支店	小金井支店	東戸塚支店
	柏中央支店	新橋支店	目黒区	池袋東口支店	国分寺支店	日吉駅前支店
	鎌ヶ谷特別出張所	新橋駅前支店	自由が丘支店	西池袋支店	国分寺駅前支店	平塚支店
	木更津支店	浜松町支店	自由が丘駅前支店	池袋支店	聖蹟桜ヶ丘支店	平塚駅前支店
	行徳支店	田町支店	都立大学駅前支店	大塚支店	多摩支店	藤沢支店
		三田支店	都立大学駅北支店	巢鴨支店	仙川支店	南藤沢支店
			都立大学駅前支店	駒込支店	鷹の台出張所	二俣川支店
			中目黒支店	西池袋支店豊島要町出張所	立川支店	宮崎台支店
			中目黒駅前支店	東長崎支店	立川中央支店	武蔵小杉支店

武蔵小杉駅前支店	徳重支店	日進支店	四貫島支店	摂津支店	和歌山県
武蔵新城支店	土古支店	半田支店	十三支店	千里中央支店	田辺支店
武蔵新城駅前支店	中村支店	東刈谷出張所	城東支店	千里中央駅前支店	和歌山支店
元住吉支店	中村公園前支店	尾西支店	新大阪支店	千里山田出張所	岡山県
大和支店	名古屋港支店	枇杷島支店	新大阪支店東三国駅前出張所	大東支店	岡山支店
横須賀支店	名古屋市役所出張所	碧南支店	新大阪北支店	高槻支店	岡山駅前支店
横浜支店	鳴子出張所	三好支店	新大阪駅前支店	高槻駅前支店	広島県
横浜中央支店	野並支店	三好支店メグリア三好店出張所	心齋橋支店	豊中支店	広島支店
横浜駅前支店	東支店	三好ヶ丘出張所	西心齋橋支店	豊中駅前支店	広島中央支店
横浜西口支店	平針支店	弥富支店	船場支店	豊中庄内支店	福山支店
横浜白楽支店	藤ヶ丘支店	三重県	船場中央支店	豊中第一出張所	山口県
横浜藤が丘支店	星ヶ丘支店	伊勢支店	大正橋支店	富田林支店	宇部支店
新潟県	堀田支店	大山田出張所	玉造支店	中もぎ支店	徳山支店
新潟支店	本山出張所	桑名支店	玉出支店	寝屋川支店	徳島県
石川県	守山支店	津支店	萩ノ茶屋支店	羽衣支店	徳島支店
金沢支店	八事支店	松阪支店	築港支店	花園支店	香川県
金沢中央支店	柳橋支店	四日市支店	中央市場支店	東大阪支店	高松支店
岐阜県	リテール拠点部(名古屋)	四日市中央支店	塚本支店	東大阪中央支店	高松中央支店
大垣支店	六番町支店	滋賀県	鶴橋支店	枚岡支店	福岡県
岐阜支店	名古屋市外	草津支店	寺田町支店	枚方支店	北九州支店
多治見支店	渥美出張所	京都府	天神橋支店	藤井寺支店	久留米支店
中津川支店	安城支店	宇治大久保出張所	天満支店	松原支店	福岡支店
静岡県	一宮支店	京都支店	天六支店	箕面支店	福岡中央支店
磐田支店	一宮東出張所	京都中央支店	堂島支店	守口支店	長崎県
静岡支店	稲沢支店	京都駅前支店	中之島支店	八尾支店	長崎支店
静岡中央支店	大山支店	京都市役所出張所	難波支店	八尾駅前支店	熊本県
清水支店	岩倉支店	西院支店	難波駅前支店	兵庫県	熊本支店
沼津支店	大府支店	西七条支店	西日本職域営業部	明石支店	
浜松支店	岡崎支店	聖護院支店	日本一支店	芦屋支店	
三島支店	岡崎駅前支店	出町支店	野田支店	芦屋北支店	
愛知県	尾張旭支店	東寺支店	放出支店	尼崎支店	
名古屋市内	尾張新川支店	西陣支店	針中野支店	尼崎駅前支店	
名古屋営業部	春日井支店	東向日町特別出張所	阪急梅田北支店	杭瀬支店	
名古屋営業部栄三丁目出張所	勝川支店	伏見支店	平野南口支店	池田支店アステ川西出張所	
名古屋中央支店	蟹江支店	洛西出張所	都島支店	伊丹支店	
愛知県庁出張所	蒲郡支店	大阪府	森小路支店	岡本出張所	
熱田支店	刈谷支店	大阪市内	リテール拠点部(大阪)	甲子園支店	
金山支店	木曾川支店	大阪営業部	大阪テレビ窓口センター	神戸支店	
新瑞橋支店	北岡崎支店	大阪中央支店	大阪市外	神戸中央支店	
有松出張所	国府支店	あびこ支店	天美出張所	逆瀬川出張所	
鳴海支店	高蔵寺支店	阿倍野橋支店	池田支店	さんだ支店	
石川橋支店	江南支店	阿倍野橋西支店	池田支店石橋出張所	三宮支店	
猪子石出張所	小牧支店	淡路支店	和泉支店	夙川支店	
今池支店	甚目寺出張所	生野支店	泉ヶ丘支店	住吉支店	
植田支店	新城支店	今里支店	泉佐野支店	宝塚中山支店	
内田橋支店	瀬戸支店	今里北支店	茨木支店	塚口支店	
大曽根支店	祖父江支店	上本町支店	茨木駅前支店	長田支店	
大津町支店	高浜支店	上町支店	茨木西支店	西明石特別出張所	
小田井支店	田口特別出張所	谷町支店	江坂支店	西宮支店	
尾頭橋支店	武豊支店	上六支店	江坂駅前支店	日生中央出張所	
覚王山支店	中原支店	歌島橋支店	大美野支店	阪急宝塚出張所	
笠寺支店	知多支店	梅田支店	大和田支店	阪神甲子園出張所	
上飯田支店	中部国際空港出張所	梅田新道支店	交野支店	東神戸支店	
上前津支店	知立支店	梅田中央支店	門真支店	姫路支店	
黒川支店	津島支店	大阪駅前支店	河内長野支店	姫路中央支店	
栄出張所	東海支店	大阪恵美須支店	関西空港出張所	兵庫支店	
栄町支店	常滑支店	大阪コールセンター	岸和田支店	武庫之荘出張所	
笹島支店	豊明支店	大阪市南港市場出張所	くずは支店	芦屋第一出張所	
柴田支店	豊川支店	大阪西支店	鴻池新田支店	奈良県	
浄心支店	豊田支店	信濃橋支店	光明池支店	学園前北口支店	
汁谷出張所	豊田市役所出張所	大阪ポータウン支店	香里支店	近鉄学園前支店	
新名古屋駅前支店	豊田南支店	上新庄支店	小阪支店	橿原支店	
名古屋駅前支店	豊橋支店	瓦町支店	八戸ノ里支店	富雄出張所	
高畑支店	豊橋市役所出張所	北畠支店	堺支店	奈良支店	
滝子支店	豊橋南出張所	九条支店	堺駅前支店	大和王寺支店	
中部職域営業部	西尾支店	大阪京橋支店	堺東支店	大和郡山支店	
鶴舞支店	西春支店	京阪京橋支店	吹田支店	大和高田支店	

■ ザ・ホンコン・アンド・  
シャンハイ・バンキング  
グループ・レイション・  
リミテッド(香港上  
海銀行)

東京支店
赤坂支店
広尾支店
横浜支店
丸の内支店
大阪新出張所

※テレビ窓口での  
受付に限る

(2012年6月30日現在)



[www.jibunbank.co.jp](http://www.jibunbank.co.jp)

